

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査  
—中国・香港・マカオ・台湾・韓国編—  
(2011 年度調査)

2012 年 1 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部

本報告書に関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

FAX：03-3582-5309

**【免責条項】**

本報告書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一、本報告書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

©JETRO 2012

本報告書の無断転載を禁ずる

## はじめに

ジェトロは、2011年8～9月にかけて、北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業に対して、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施、3,904社にご協力いただきました（有効回答率47.8%）。本報告書では、北東アジア5カ国・地域を対象に行ったアンケート結果（有効回答数1,275社、有効回答率63.5%）を整理し、「中国・香港・マカオ・台湾・韓国編」としてまとめました。

今回の調査は、アジア・オセアニア地域で展開される日系企業の活動をより総合的に捉え、調査結果をいち早くフィードバックするため、ASEAN9カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス）、南西アジア4カ国（インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ）、オセアニア2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）と統一した調査票で調査を実施し、2011年10月にプレス発表を行いました。

また、設問については、これまで継続的に取り上げてきた営業利益状況、経営上の問題点、今後の事業展開などに加え、2011年3月に発生した東日本大震災の影響や、アジア地域で深刻となっている製造・サービスコストの上昇の影響および対応について新たに設問を設けました。

本報告書は、全20カ国・地域の調査結果の記者発表資料と中国編のパワーポイント資料、北東アジア5カ国・地域（中国、香港・マカオ、台湾、韓国）に加えて参考としてASEAN、インドも含めて比較した「北東アジア編」から構成されています。

最後に、本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が、在北東アジア日系企業の方々や、同地域にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2012年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 中国北アジア課



# 目 次

I. パワーポイント資料.....	- 3 -
1.記者発表資料.....	- 3 -
2.中国編.....	- 37 -
II. 報告書.....	- 61 -
.北東アジア編.....	- 61 -
1. 営業見通し.....	- 63 -
2. 今後の事業展開.....	- 71 -
3. 東日本大震災の影響と対応.....	- 76 -
4. 経営上の問題点.....	- 85 -
5. 製造・サービスコストの上昇.....	- 99 -
6. 原材料・部品の調達【製造業のみ】.....	- 102 -
7. 輸出入の状況.....	- 108 -
8. 賃金実態.....	- 111 -
III. 調査票.....	- 115 -
IV. 付 表.....	- 133 -



# 調査の概要

## 1. 調査目的

企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供するため、北東アジアにおける日系企業の活動実態や事業環境を把握することを目的とする。

## 2. 調査対象

中国、香港・マカオ、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。2007年から非製造業も対象に加えている。香港およびマカオの製造業企業についてはそれぞれの域内で製造を行う法人のみを対象としている。

## 3. 調査方法

回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。

## 4. 調査時期

2011年(平成23年)8月1日～9月15日

## 5. 回答状況

中国、香港・マカオ、台湾、韓国に進出している日系企業2,008社に回答を依頼し、1,275社から有効回答を得た(有効回答率63.5%)。国・地域別の内訳は図表1、業種別の内訳は図表2の通り。

## 6. 備考

図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

業種別の調査結果は有効回答5社以上の業種を掲載したため、掲載業種の回答企業数の合計は総数を下回る。

台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	調査対象企業数	回答企業数	内訳		有効回答率(%)	構成比(%)
			製造業	非製造業		
総数	2,008	1,275	728	547	63.5	100.0
中国	1,445	911	597	314	63.0	71.5
香港・マカオ	209	153	28	125	73.2	12.0
台湾	247	122	58	64	49.4	9.6
韓国	101	89	45	44	88.1	6.9

図表 2 回答企業の内訳（業種別）

	総 数									
	中 国		香 港 ・ マカオ		台 湾		韓 国			
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
総数	1,275	100.0	911	100	153	100	122	100	89	100
製造業 小計	728	57.1	597	65.5	28	18.3	58	47.5	45	50.6
食料品	54	4.2	44	4.8	2	1.3	7	5.7	1	1.1
繊維	51	4.0	42	4.6	4	2.6	2	1.6	3	3.4
木材・パルプ	11	0.9	10	1.1	-	-	1	0.8	-	-
化学・医薬	101	7.9	77	8.5	2	1.3	12	9.8	10	11.2
ゴム・皮革	12	0.9	11	1.2	-	-	1	0.8	-	-
鉄・非鉄・金属	68	5.3	62	6.8	-	-	2	1.6	4	4.5
一般機械器具	36	2.8	30	3.3	1	0.7	3	2.5	2	2.2
電気機械器具	150	11.8	119	13.1	10	6.5	10	8.2	11	12.4
輸送機械器具	124	9.7	104	11.4	1	0.7	11	9.0	8	9.0
精密機械器具	29	2.3	24	2.6	2	1.3	2	1.6	1	1.1
その他製造業	92	7.2	74	8.1	6	3.9	7	5.7	5	5.6
非製造業 小計	547	42.9	314	34.5	125	81.7	64	52.5	44	49.4
建設業	12	0.9	5	0.5	2	1.3	3	2.5	2	2.2
運輸業	67	5.3	43	4.7	18	11.8	3	2.5	3	3.4
通信・ソフトウェア業	33	2.6	28	3.1	3	2.0	2	1.6	-	-
卸売・小売業	247	19.4	113	12.4	68	44.4	41	33.6	25	28.1
金融・保険業	36	2.8	18	2.0	11	7.2	4	3.3	3	3.4
その他非製造業	152	11.9	107	11.7	23	15.0	11	9.0	11	12.4
規模別										
大企業	873	68.5	587	64.4	123	80.4	97	79.5	66	74.2
中小企業	402	31.5	324	35.6	30	19.6	25	20.5	23	25.8